



総務省承認
一般統計調査

企業行動に関するアンケート調査（令和6年度） 調査票

内閣府



政府統計

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

令和7年1月15日

までに御返送願います

記入上の注意

- 1 太枠又は「その他（ ）」欄に内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄（1 2 3 …）については、該当する番号を○で囲んでください。
- 2 会社名、所在地などに変更がある場合は、手書きで修正してください。
- 3 「問2」（採算円レート）は、輸出を行っている場合のみお答えください。
- 4 「問4」（雇用者数の動向）以外は、連結ベースでお答えください。ただし、貴社が子会社を所有していない場合は、全ての問に貴社のみの状況についてお答えください。
- 5 「問5」（海外現地生産比率）は、製造業の場合のみお答えください。

企業番号		業 種					
会 社 名		資本金規模				調査票記入担当者	
		1 億円以上 10 億円未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上	所 属	
所 在 地 〔調査票を作成した事業所〕	〒					フリガナ	
						氏 名	
						電 話 番 号	() 内線
						E メール	

景気・需要見通し

問1 我が国の「名目経済成長率」「実質経済成長率」、貴業界の需要の「名目成長率」「実質成長率」のおおよその予想を、令和7年度、今後3年間（令和7～9年度平均）及び今後5年間（令和7～11年度平均）について、それぞれ下の枠内に小数点第1位までの数字を記入してください。

貴業界については、証券取引所が定める業種（中分類）でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合は、主力部門が属する業界についてお答えください。

	令和7年度	今後3年間 〔令和7～9 年度平均〕	今後5年間 〔令和7～11 年度平均〕
我が国の 名目経済成長率	%	%	%
我が国の 実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の 名目成長率	%	%	%
貴業界の需要の 実質成長率	%	%	%

（参考） 我が国の経済成長率を表す国内総生産（GDP）の増減率の過去3年間の値は、以下のとおりです。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
名目経済成長率	3.0%	2.5%	4.9%
実質経済成長率	3.1%	1.6%	0.8%

出典：内閣府「四半期別GDP速報 2024年7～9月期（1次速報）」（令和6年11月15日公表）

採算円レート

問2 現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル＝何円程度までかお答えください。下の枠内に整数で記入してください。

製品や工場により条件が大きく異なり、一律に計算することが困難な場合は、主力製品でお考えください。

1ドル = 円まで

輸出を行っていない場合は、1の位のみに「0」と記入してください。

設備投資の伸び率

問3 貴社では、設備投資額（工事ベース）の年度平均増減率に関して、今後3年間（令和7～9年度平均）の見通しについて、どのようにお考えですか。今後の増減について、該当する項目を1～14を選んで、番号を○で囲んでください。

土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

増減率	今後3年間 （令和7～9年度平均）
25%以上	①
20%以上～25%未満	②
15%以上～20%未満	③
10%以上～15%未満	④
5%以上～10%未満	⑤
0%超～5%未満	⑥
0%	⑦
－5%超～0%未満	⑧
－10%超～－5%以下	⑨
－15%超～－10%以下	⑩
－20%超～－15%以下	⑪
－25%超～－20%以下	⑫
－25%以下	⑬
設備投資を行う予定がない	⑭

雇用者数の動向

問4 貴社の雇用者数の今後3年間（令和7～9年度平均）の見通しについて、該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。
連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。

増減率	今後3年間 (令和7～9年度平均)
15%以上	①
10%以上～15%未満	②
5%以上～10%未満	③
0%超～5%未満	④
0%	⑤
－5%超～0%未満	⑥
－10%超～－5%以下	⑦
－15%超～－10%以下	⑧
－15%以下	⑨

- ◆ 貴社が製造業の場合は「問5」へお進みください。
- ◆ 貴社が非製造業の場合は「問4」で記入おわりです。

海外現地生産比率

問5は、製造業の場合のみお答えください。

問5 貴社では、海外現地生産比率について、「令和5年度実績」、「令和6年度実績見込み」及び「令和11年度見通し」において、それぞれおよその程度とお考えですか。それぞれ下の枠内に小数点第1位までの数字を記入してください。

海外現地生産をしていない（しない）場合は「0.0」と記入してください。

(1) 海外現地生産比率

海外現地生産比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。令和11年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

（注）海外現地生産とは、外国為替及び外国貿易法の「対外直接投資」における現地法人による生産とお考えください。

海外現地法人で日本側共同出資者がある場合は、出資比率最大の企業（同率出資者の場合は幹事企業）がお答えください。

	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込み	令和11年度 見通し
海外現地生産 比率	%	%	%

(2) 海外に生産拠点を置く理由

貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。その他にも当てはまるものがあれば、「その他該当理由（2つまで選択可）」欄の番号も○で囲んでください。

問5（1）「令和6年度実績見込み」「令和11年度見通し」を「0.0」と記入した場合は、（2）の記入は不要です。

	主な理由 (1つ選択)	その他該当理由 (2つまで選択可)
労働力コストが低い	①	①
高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易	②	②
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	③	③
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	④	④
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	⑤	⑤
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	⑥	⑥
親会社、取引先等の進出に伴って進出	⑦	⑦
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	⑧	⑧
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	⑨	⑨
その他（具体的に：)	⑩	⑩

御協力ありがとうございました。

記入済み調査票は、**令和7年1月15日(水)**までに御提出ください。